

令和 6 年 度

三木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

令和 7 年 8 月
三木市監査委員

三 監 報 第 5 号
令和 7 年 8 月 2 9 日

三木市長 仲 田 一 彦 様

三木市監査委員 石 本 成 史

三木市監査委員 大 西 秀 樹

令和 6 年度三木市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度三木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1

【水道事業会計】

1.	総括	2
2.	業務状況について	7
3.	予算及び決算について	8
4.	経営成績について	11
5.	性質別費用構成について	13
6.	供給単価と給水原価について	14
7.	企業債及び借入金の状況について	14
8.	財政状況について	15
9.	キャッシュ・フローの状況について	20
10.	む す び	21

【下水道事業会計】

1.	総括	22
2.	業務状況について	28
3.	予算及び決算について	29
4.	経営成績について	32
5.	性質別費用構成について	34
6.	使用料単価と汚水処理原価について	35
7.	企業債及び借入金の状況について	35
8.	一般会計繰入金について	36
9.	財政状況について	37
10.	キャッシュ・フローの状況について	42
11.	む す び	43

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 表中におけるマイナス(△)表記については、以下のとおり読替えるものとする。
 - ・当年度未処分利益剰余金のマイナス表記 ⇒ 当年度未処理欠損金
 - ・繰越利益剰余金年度末残高のマイナス表記 ⇒ 繰越欠損金年度末残高
 - ・当年度純損益のマイナス表記 ⇒ 当年度純損失

令和 6 年度 三木市公営企業会計決算審査意見

第 1 準拠

本審査は「三木市監査基準」に準拠している。

第 2 審査の対象

令和 6 年度 三木市水道事業会計決算

令和 6 年度 三木市下水道事業会計決算

第 3 審査の着眼点

- (1) 地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従って運営されているか。
- (2) 決算書類等の計数は正確か。
- (3) 決算計数は関係帳票の計数と一致しているか。
- (4) 上下水道事業経営戦略で策定された計画と実績の管理

第 4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第 30 条に基づく決算書類及び同法施行令第 23 条の規定に基づく決算附属書類について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに関係書類の抽出調査、関係部課長等から説明の聴取をしたほか、財務監査及び例月現金出納検査の結果等も参考にして審査した。

第 5 審査の実施場所及び日程

実施場所 上下水道庁舎会議室

実施日程 令和 7 年 6 月 5 日から 7 月 8 日まで

第 6 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、両事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠し作成されており、令和 6 年度末の財政状態及び令和 6 年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

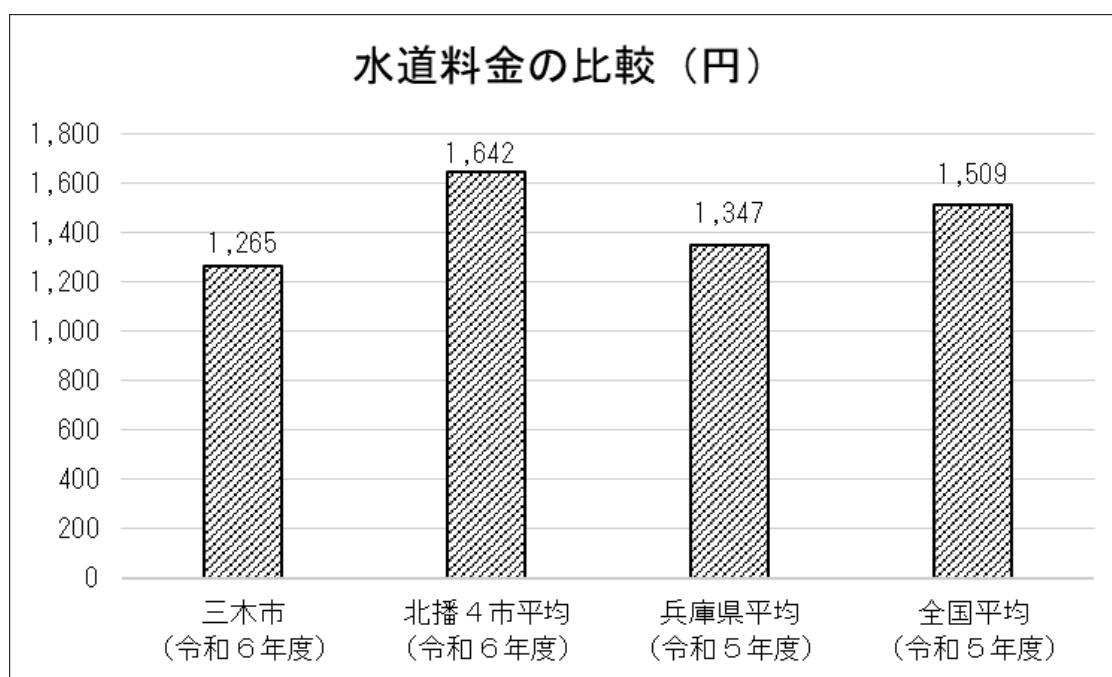
水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる4つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均（全国の水道事業のうち給水人口5万人以上10万人未満の団体の平均値）及び北播4市平均のデータを示す。

ア 水道料金比較

1か月当たり10m³の水道料金（口径13mm）の比較は次のとおりである。

令和6年度において三木市は1,265円で、北播4市平均と比較して377円安く、直近で比較可能な令和5年度の兵庫県平均、全国平均（類似団体平均）と比較しても下回っている。

なお、料金には消費税等10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和6年度）	北播4市平均 （令和6年度）	兵庫県平均 （令和5年度）	全国平均 （令和5年度）
1,265	1,642	1,347	1,509

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

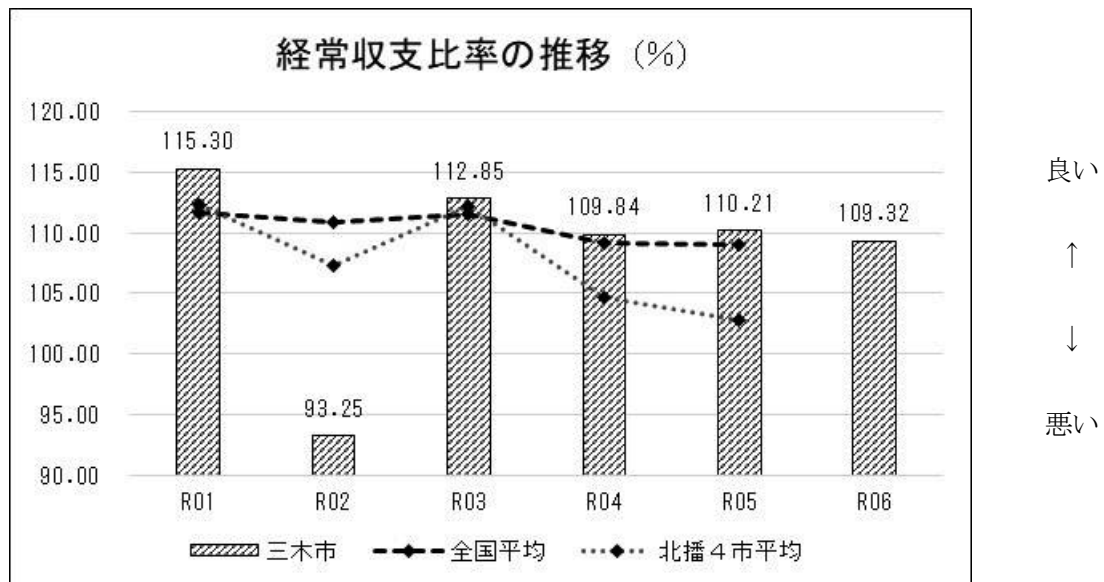
（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので、100%以上が望ましい。

令和6年度の三木市の比率は109.32%で、やや低下傾向となっており、直近で比較可能な令和5年度の全国平均(類似団体平均)及び北播4市平均と比べると、若干上回っている。



(単位：%)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	115.30	93.25	112.85	109.84	110.21	109.32
全 国 平 均	111.67	110.91	111.49	109.09	109.05	-
北播4市平均	112.31	107.36	112.23	104.71	102.83	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

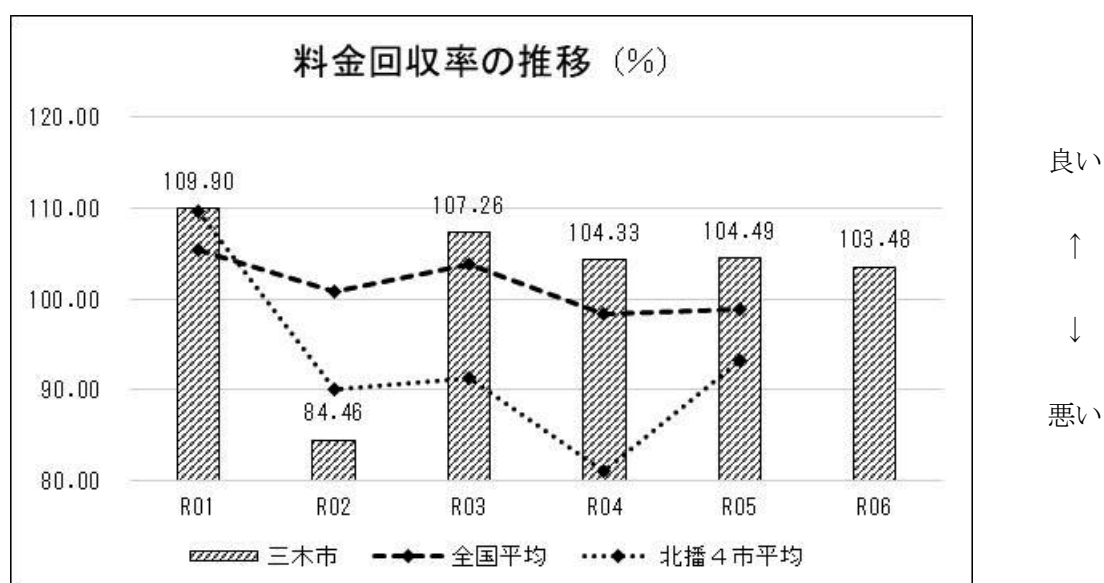
(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

ウ 料金回収率

料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で回収されているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価（販売単価のこと）と給水原価（製造単価のこと）との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入でまかなわれていることを意味する。

令和6年度の三木市の比率は103.48%で、やや低下傾向となっている。
直近で比較可能な令和5年度の全国平均（類似団体平均）及び北播4市平均と比べると若干上回っている。



(単位：%)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	109.90	84.46	107.26	104.33	104.49	103.48
全 国 平 均	105.35	100.85	103.79	98.30	98.89	-
北播4市平均	109.67	90.05	91.40	81.12	93.20	-

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

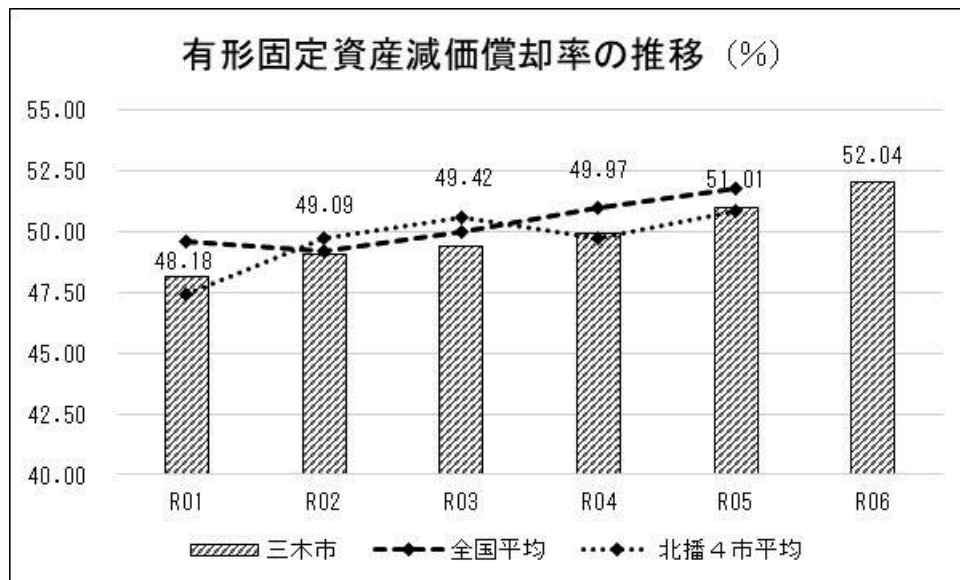
(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

エ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

令和6年度の三木市の比率は52.04%で前年度より1.03ポイント高くなり老朽化が進んでいる。直近で比較可能な令和5年度の全国平均（類似団体平均）及び北播4市平均と比べると若干上回っている。



(単位：%)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	48.18	49.09	49.42	49.97	51.01	52.04
全 国 平 均	49.58	49.20	50.01	50.99	51.79	—
北播4市平均	47.45	49.71	50.58	49.77	50.84	—

(注1)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

(注2)「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

令和6年度決算の審査を通じての所感を数点述べる。

ア 経営戦略について

平成28年度に策定した「三木市水道事業経営戦略」については、経営環境の変化に応じた時点修正を行いながら、今後も当該計画と実績の比較分析及び検証を行うなど十二分に活用し、計画的な事業経営に努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

まずは簿記知識の習得に向け、積極的な研修機会の提供や資格取得支援をするなど安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 施設の更新について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標）が、令和元年度から毎年度上昇しており、施設の老朽化が進んでいることが指標からも読み取れる。一方で、市内の管路延長に対し、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である管路更新率は、近年、低下傾向にあったが令和5年度からの繰越工事が令和6年度に入り完了したため、令和6年度は1.10%と前年度より0.55ポイント上昇した。

各年度において、優先的に実施しなければならない工事が発生する場合もあるが、施設の安定的な維持のため計画的な施設更新に努められたい。

エ 収入未済額について

令和6年度の収入未済額は、18,164千円である。前年度の17,817千円に比べて347千円増加した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

オ 不納欠損額について

令和6年度の不納欠損額は、449千円である。前年度の415千円に比べて34千円増加した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

カ 不用額について

令和6年度の不用額は、収益的支出で113,548千円、資本的支出で63,310千円、合計で176,857千円である。前年度に比べて348千円減少した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額を生じさせないよう、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和6年度の水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分			実 績		対 前 年 度 増 減		増減率 (%)	
			R6	R5	R6	R5	R6	R5
行政区域内人口 (人)	A		72,738	73,656	△ 918	△ 755	△ 1.2	△ 1.0
給水区域内人口 (人)	B		72,680	73,597	△ 917	△ 753	△ 1.2	△ 1.0
給 水 人 口 (人)	C		72,647	73,558	△ 911	△ 747	△ 1.2	△ 1.0
給 水 件 数 (件)			34,830	34,732	98	25	0.3	0.1
行政区域内普及率 (%)	C/A		99.9	99.9	0.0	0.0		
給水区域内普及率 (%)	C/B		99.9	99.9	0.0	0.0		
配水量	年 間 (㎥)	D	10,029,185	10,039,759	△ 10,574	△ 72,640	△ 0.1	△ 0.7
	1 日 最 大 (㎥)		30,143	30,849	△ 706	124	△ 2.3	0.4
	1 日 平 均 (㎥)		27,477	27,431	46	△ 274	0.2	△ 1.0
	1 日 最 小 (㎥)		24,246	24,086	160	△ 539	0.7	△ 2.2
受水量	年 間 (㎥)	E	4,501,311	4,549,284	△ 47,973	32,842	△ 1.1	0.7
	1 日 最 大 (㎥)		14,116	14,468	△ 352	203	△ 2.4	1.4
給水量	年 間 (㎥)	F	9,195,470	9,204,313	△ 8,843	△ 52,725	△ 0.1	△ 0.6
	1 日 平 均 (㎥)		25,193	25,148	45	△ 214	0.2	△ 0.8
施 設 能 力 (㎥/日)			33,920	33,920	0	0	—	—
導送配水管延長 (m)			626,985	626,371	614	△ 176	0.1	△ 0.0
有 収 率 (%)	F/D		91.7	91.7	0.0	0.2		
県水依存率 (%)	E/D		44.9	45.3	△ 0.4	0.6		
職 員 数 (人)			18	19	△ 1	△ 1	△ 5.3	△ 5.0

令和6年度当初予算において、業務の予定量として定めた給水件数は35,004件、年間総給水量は9,324,965㎥であった。これに対して決算では、それぞれ34,830件、9,195,470㎥となり、給水件数は174件下回り、年間総給水量は129,495㎥下回る結果となった。

業務実績を令和5年度と比較すると、給水人口は911人(1.2%)減少し、給水件数は98件(0.3%)増加している。

次に、年間の配水量は10,574㎥(0.1%)減少し、同給水量は8,843㎥(0.1%)減少している。これは人口減少や節水意識の向上などにより、一般家庭用が減少したことが要因として挙げられる。

また、給水区域内普及率は既に99.9%に達しており、企業誘致等による新規の大口需要家等の需要が見込めない限り、今後更なる使用水量の増加は、期待し難い状況である。

配水量に占める給水量の割合により、収益につながる水の利用率を判定する有収率は91.7%で、令和5年度と比較して増減はない。

また、県水の年間受水量は4,501,311㎥と47,973㎥(1.1%)減少、配水量も減少し、県水依存率(年間配水量に占める県水の受水量の割合)は、令和5年度より0.4ポイント低下し、44.9%となっている。

職員数については、令和5年度と比較して1人(5.3%)減少している。

なお、現有施設の利用状況については、第2表のとおりである。1日平均配水量の増加と1日最大配水量の減少により、施設利用率及び負荷率は上昇、最大稼働率は低下している。

第2表 投資効率比較表

(単位：％)

区 分	R6	R5	増 減	算 定 式
施設利用率	81.0	80.9	0.1	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.2	88.9	2.3	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.9	90.9	△ 2.0	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

3. 予算及び決算について

令和6年度の予算及び決算の状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表

収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,701,695,000	1,685,445,991	△ 16,249,009	99.0
2 営 業 外 収 益	184,639,000	190,487,522	5,848,522	103.2
3 特 別 利 益	3,000	3,024,624	3,021,624	100,820.8
水 道 事 業 収 益	1,886,337,000	1,878,958,137	△ 7,378,863	99.6

支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	1,768,135,000	1,666,879,414	101,255,586	94.3
2 営 業 外 費 用	2,287,000	0	2,287,000	0.0
3 特 別 損 失	5,000	0	5,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	1,780,427,000	1,666,879,414	113,547,586	93.6

第3表 予算決算対照表(つづき)

資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対 予 算 額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	250,000,000	200,000,000	△ 50,000,000	80.0
2 工 事 負 担 金	1,104,000	941,600	△ 162,400	85.3
3 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 基 金 収 入	8,647,000	8,741,017	94,017	101.1
5 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 長期貸付金償還金	85,000,000	85,000,000	0	100.0
7 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	344,754,000	294,682,617	△ 50,071,383	85.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	1,029,669,000	682,781,075	313,489,000	33,398,925	66.3
2 企 業 債 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
3 投 資	8,748,377	8,748,377	0	0	100.0
4 予 備 費	29,909,623	0	0	29,909,623	0.0
資 本 的 支 出	1,068,328,000	691,529,452	313,489,000	63,309,548	64.7

(1) 収益的収支

水道事業収益は、予算額1,886,337千円に対し、決算額は1,878,958千円、執行率99.6%、予算額に比べ7,379千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、給水収益等からなる営業収益が1,685,446千円(執行率99.0%)となり、受取利息、長期前受金戻入等からなる営業外収益が190,488千円(同103.2%)となっている。

一方、水道事業費用は、予算額1,780,427千円に対し、決算額は1,666,879千円、執行率は93.6%、不用額は113,548千円となっている。

決算額の内訳は、原浄水費、配給水費、業務費、減価償却費等からなる営業費用が1,666,879千円(同94.3%)である。営業費用において、101,256千円が不用額となっているが、これは漏水等の減少による修繕費の減少及び令和5年度建設改良費が繰越されたことによる減価償却費の減少が理由である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額344,754千円に対し、決算額は294,683千円、執行率85.5%、予算額に比べ50,071千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、建設改良のための企業債が200,000千円(執行率

80.0%)、公共工事に伴う配水管の移転に係る工事補償金などからなる工事負担金が942千円(同85.3%)、基金収入が8,741千円(同101.1%)、旧三木市民病院事業の清算のために一般会計に貸付けている長期貸付金に対する償還金が85,000千円(同100.0%)となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,068,328千円に対し、決算額は691,529千円(執行率64.7%)となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額313,489千円を除いた不用額は63,310千円となっている。

決算額の内訳は、配給水施設費等の建設改良費682,781千円(執行率66.3%)、基金の投資8,748千円(同100.0%)となっている。

これらのうち、建設改良費については、布設替工事における関係機関等との工程調整や、舗装復旧工事における布設替工事後の地盤安定にそれぞれ期間を要したため着手や完成が遅れ、313,489千円を令和7年度に繰越すこととしたことから、不用額は33,399千円となっている。

令和6年度の建設改良費に係る主な工事の概況は、導水管の新設工事、配水管の新設、老朽管の更新工事に併せた耐震管への布設替工事、自由が丘配水池改修工事(完成予定:令和7年度)の継続実施、細川第2取水場の取水ポンプの更新工事、上下水道部庁舎の高圧受電設備及び中央監視装置無停電電源装置の更新工事である。また、保存工事として消火栓ボックス修繕工事、水道緊急修理跡舗装復旧工事を実施するとともに、減圧弁分解点検工事などが行われている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額396,847千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額61,104千円、建設改良積立金40,000千円及び固定資産減価償却費などからなる損益勘定留保資金等295,743千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和6年度の水道事業の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益(a)	1,532,834	88.8	1,528,405	88.8	4,429	0.3
給水収益	1,450,972	84.1	1,447,135	84.0	3,837	0.3
受託工事収益	0	0.0	718	0.0	△ 718	皆減
その他営業収益	81,862	4.7	80,552	4.7	1,310	1.6
営業費用(b)	1,575,924	100.0	1,560,014	100.0	15,910	1.0
原浄水費	764,111	48.5	757,204	48.5	6,907	0.9
配給水費	132,676	8.4	128,467	8.2	4,209	3.3
受託工事費	0	0.0	658	0.0	△ 658	皆減
業務費	125,133	7.9	131,412	8.4	△ 6,279	△ 4.8
総係費	33,601	2.1	33,651	2.2	△ 50	△ 0.1
減価償却費	510,165	32.4	503,581	32.3	6,584	1.3
資産減耗費	10,237	0.6	4,957	0.3	5,280	106.5
その他営業費用	0	0.0	83	0.0	△ 83	皆減
営業損益	△ 43,090		△ 31,609		△ 11,481	△ 36.3
営業外収益	190,017	11.0	191,358	11.1	△ 1,341	△ 0.7
受取利息	13,908	0.8	15,019	0.9	△ 1,111	△ 7.4
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	173,803	10.1	174,979	10.2	△ 1,176	△ 0.7
雑収益	2,306	0.1	1,359	0.1	947	69.7
営業外費用	53	0.0	461	0.0	△ 408	△ 88.5
支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	53	0.0	461	0.0	△ 408	△ 88.5
営業外損益	189,965		190,896		△ 931	△ 0.5
経常損益	146,875		159,287		△ 12,412	△ 7.8
特別利益	3,025	0.2	2,171	0.1	854	39.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益(A-B)	149,899		161,459		△ 11,560	△ 7.2
前年度繰越利益剰余金	320,550		369,091		△ 48,541	△ 13.2
その他未処分利益剰余金変動額	40,000		50,000		△ 10,000	△ 20.0
当年度未処分利益剰余金	510,449		580,550		△ 70,101	△ 12.1
総収益(A)	1,725,876	100.0	1,721,934	100.0	3,942	0.2
総費用(B)	1,575,976	100.0	1,560,475	100.0	15,501	1.0
総収支比率 A/B(%)	109.5		110.3			
営業収支比率 a/b(%)	97.3		98.0			
経常収支比率 (%)	109.3		110.2			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

令和6年度は、前年度に比べ営業収益は4,429千円(0.3%)増加したが、営業費用が15,910千円(1.0%)増加したため、営業損益は11,481千円(36.3%)減少して、43,090千円の損失となっている。

営業収益が増加した主な要因としては、一般家庭用の給水量が減少したため給水量が全体として8,843m³減少したが料金単価の高い事業所等への給水量が増加したため給水収益は3,837千円(0.3%)増加し、給水分担金が増加したことによりその他営業収益も1,310千円(1.6%)増加したためである。

次に、営業費用が増加した要因は、受託工事費が658千円(皆減)、その他営業費用が83千円(皆減)、業務費が6,279千円(4.8%)、総係費が50千円(0.1%)それぞれ減少したが、原浄水費が6,907千円(0.9%)、配給水費が4,209千円(3.3%)、減価償却費が6,584千円(1.3%)、資産減耗費が5,280千円(106.5%)それぞれ増加したためである。

(2) 営業外損益

令和6年度は、前年度に比べ営業外収益が1,341千円(0.7%)減少し、営業外費用が408千円(88.5%)減少となったため、営業外損益は931千円(0.5%)減少の189,965千円の利益となっている。

営業外収益が減少している主な要因としては、固定資産の取得に際し受け入れた工事負担金や補助金等(以下、補助金等という。)は長期前受金として負債(繰延勘定)に計上したうえで、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化しているが、令和6年度は令和5年度と比べ法定耐用年数の経過により収益化が終了した資産が増えたため長期前受金戻入が1,176千円(0.7%)減少したことや、受取利息が1,111千円(7.4%)減少したことなどが挙げられる。

(3) 純損益等

営業損失43,090千円に、長期前受金戻入等からなる営業外損益189,965千円を加えた経常損益においては146,875千円の利益となっている。これに特別利益3,025千円を加えた当年度純損益は149,899千円の利益、前年度繰越利益剰余金320,550千円と建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額40,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金は510,449千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第5表のとおりである。

第5表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職員給与費	140,839	8.9	142,713	9.1	△ 1,874	△ 1.3
2 動力費	81,839	5.2	59,830	3.8	22,009	36.8
3 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修繕費	34,497	2.2	38,388	2.5	△ 3,891	△ 10.1
5 路面復旧費	8,556	0.5	7,289	0.5	1,267	17.4
6 委託料	231,942	14.7	230,358	14.8	1,584	0.7
7 賃借料	4,823	0.3	4,763	0.3	60	1.3
8 受水費	531,375	33.7	546,142	35.0	△ 14,767	△ 2.7
9 減価償却費	510,165	32.4	503,581	32.3	6,584	1.3
10 固定資産除却費	10,237	0.7	4,957	0.3	5,280	106.5
11 支払利息	0	0.0	0	0.0	0	—
12 その他諸経費	21,704	1.4	21,798	1.4	△ 94	△ 0.4
給水原価対象費用合計	1,575,976	100.0	1,559,817	100.0	16,159	1.0
長期前受金戻入	173,803	11.0	174,979	11.2	△ 1,176	△ 0.7
給水原価対象額	1,402,173	89.0	1,384,838	88.8	17,335	1.3

(注) 給水原価対象費用合計＝総費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失)

給水原価対象額＝給水原価対象費用合計－長期前受金戻入

職員給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

給水原価対象額は1,402,173千円となり、令和5年度に比べ17,335千円(1.3%)増加している。

これは、受水費、修繕費及び職員給与費は減少したが、国の電気代補助が終了したことによる動力費の増加や、減価償却費、固定資産除却費などが増加したことによる。

費用の構成で大きな割合を占めるものは、受水費(構成比33.7%)、減価償却費(同32.4%)、委託料(同14.7%)であり、これら3つの費用で全体の80.8%を占めている。

受水費単価の年度間比較については第6表のとおりである。

第6表 受水費単価比較表

区 分	R6	R5	R4
受水費 A (円)	531,374,727	546,141,632	544,565,216
受水量 B (m ³)	4,501,311	4,549,284	4,516,442
受水費単価 A/B (円/m ³)	118.05	120.05	120.57

兵庫県水道用水供給事業(県営水道)からの受水費単価は、2円(1.7%)減少し、118円5銭となっている。

県営水道である、神出浄水場及び三田浄水場から購入している県水単価については、令和6年度に引下げが行われ、今後も4年毎に見直しが実施される予定である。

6. 供給単価と給水原価について

令和4年度から令和6年度の3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価は、第7表のとおりである。

第7表 供給単価と給水原価の比較

区 分			R6	R5	R4
供 給 単 価	A	(円/m ³)	157.79	157.22	156.57
給 水 原 価	B	(円/m ³)	152.49	150.46	150.07
差 引	A-B	(円/m ³)	5.30	6.76	6.50
料 金 回 収 率	A/B	(%)	103.5	104.5	104.3

1年間の料金収入をその料金徴収の対象となった水量(有収水量)で割った1 m³当たりの収益である供給単価は157円79銭となり、令和5年度に比べ57銭(0.4%)上昇している。

また、水源の水を飲用水にして各家庭まで届けるために1年間に支出した費用を有収水量で割った1 m³の費用である給水原価は152円49銭で、令和5年度に比べ2円3銭(1.3%)上昇している。

供給単価及び給水原価ともに有収水量の減少などで上昇する傾向にあるが、現在の料金収入で給水に必要な費用が賄えているかを表す料金回収率は令和5年度より1.0ポイント低下したが、100%以上を維持している。

7. 企業債及び借入金の状況について

水道事業の企業債の状況は、第8表のとおりである。

第8表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	R5年度末残高	R6年度借入額	R6年度償還額	R6年度末残高
姫 路 信 用 金 庫	0	200,000,000	0	200,000,000
計	0	200,000,000	0	200,000,000

企業債の年度末残高は200,000千円で、令和6年度新規の借入をしている。

一時借入金については、令和6年度も期首末償還残高、期中借入ともになかった。

8. 財政状況について

水道事業の財政状況は、第9表のとおりである。

第9表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	15,167,461	83.8	15,109,958	85.2	57,503	0.4
有 形 固 定 資 産	12,533,163	69.3	12,397,933	69.9	135,230	1.1
土 地	456,599	2.5	456,599	2.6	0	0.0
建 物	163,433	0.9	172,920	1.0	△ 9,487	△ 5.5
構 築 物	2,104,253	11.6	2,164,390	12.2	△ 60,137	△ 2.8
導 管	9,120,995	50.4	9,078,988	51.2	42,007	0.5
機 械 及 び 装 置	392,955	2.2	409,644	2.3	△ 16,689	△ 4.1
車 両 運 搬 具	1,812	0.0	593	0.0	1,219	205.6
工 具 器 具 備 品	89,647	0.5	87,520	0.5	2,127	2.4
建 設 仮 勘 定	203,470	1.1	27,280	0.2	176,190	645.9
無 形 固 定 資 産	3,076	0.0	4,552	0.0	△ 1,476	△ 32.4
ソ フ ト ウ ェ ア	2,712	0.0	4,188	0.0	△ 1,476	△ 35.2
電 話 加 入 権	364	0.0	364	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,631,222	14.5	2,707,474	15.3	△ 76,252	△ 2.8
基 金	1,866,195	10.3	1,857,454	10.5	8,741	0.5
長 期 貸 付 金	765,000	4.2	850,000	4.8	△ 85,000	△ 10.0
そ の 他 資 産	27	0.0	19	0.0	8	42.1
流 動 資 産	2,930,593	16.2	2,633,305	14.8	297,288	11.3
現 金 預 金	1,981,139	10.9	1,664,126	9.4	317,013	19.0
未 収 金	166,917	0.9	137,246	0.8	29,671	21.6
有 価 証 券	712,140	3.9	739,100	4.2	△ 26,960	△ 3.6
貯 蔵 品	21,341	0.1	22,231	0.1	△ 890	△ 4.0
短 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	49,056	0.3	70,602	0.4	△ 21,546	△ 30.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	18,098,054	100.0	17,743,263	100.0	354,791	2.0

第9表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	417,936	2.3	223,003	1.3	194,933	87.4
建設改良企業債	200,000	1.1	0	0.0	200,000	皆増
引 当 金	217,936	1.2	223,003	1.3	△ 5,067	△ 2.3
退職給付引当金	72,952	0.4	78,019	0.4	△ 5,067	△ 6.5
修繕引当金	144,984	0.8	144,984	0.8	0	0.0
流 動 負 債	461,321	2.5	319,722	1.8	141,599	44.3
建設改良企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	222,510	1.2	101,363	0.6	121,147	119.5
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	228,737	1.3	208,748	1.2	19,989	9.6
引 当 金	10,075	0.1	9,611	0.1	464	4.8
賞与引当金	8,405	0.0	8,016	0.0	389	4.9
法定福利費引当金	1,670	0.0	1,595	0.0	75	4.7
繰 延 収 益	3,474,640	19.2	3,615,021	20.4	△ 140,381	△ 3.9
長期前受金	10,385,751	57.4	10,376,307	58.5	9,444	0.1
工事負担金	7,207,883	39.8	7,223,227	40.7	△ 15,344	△ 0.2
長期前受金	174,756	1.0	175,009	1.0	△ 253	△ 0.1
国 県 補 助 金	1,682,615	9.3	1,687,569	9.5	△ 4,954	△ 0.3
協力金長期前受金	1,320,496	7.3	1,290,502	7.3	29,994	2.3
受贈財産評価額	△ 6,911,111	△ 38.2	△ 6,761,285	△ 38.1	△ 149,826	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 4,731,645	△ 26.1	△ 4,622,449	△ 26.1	△ 109,196	2.4
工事負担金	△ 107,755	△ 0.6	△ 104,504	△ 0.6	△ 3,251	3.1
収益化累計額	△ 1,299,201	△ 7.2	△ 1,278,329	△ 7.2	△ 20,872	1.6
協力金収益化累計額	△ 772,509	△ 4.3	△ 756,004	△ 4.3	△ 16,505	2.2
受贈財産評価額						
収益化累計額						
負 債 計	4,353,897	24.1	4,157,747	23.4	196,150	4.7

第9表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	9,918,508	54.8	9,868,508	55.6	50,000	0.5
自己資金	9,918,508	54.8	9,868,508	55.6	50,000	0.5
剰 余 金	3,825,648	21.1	3,717,008	20.9	108,640	2.9
資本剰余金	1,887,199	10.4	1,878,458	10.6	8,741	0.5
工事負担金	503,521	2.8	503,521	2.8	0	0.0
国 県 補 助 金	534	0.0	534	0.0	0	0.0
協 力 金	7,896	0.0	7,896	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	159,427	0.9	159,427	0.9	0	0.0
その他資本剰余金	1,215,820	6.7	1,207,079	6.8	8,741	0.7
利益剰余金	1,938,449	10.7	1,838,550	10.4	99,899	5.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	178,000	1.0	168,000	0.9	10,000	6.0
建設改良積立金	1,250,000	6.9	1,090,000	6.1	160,000	14.7
当年度未処分利益剰余金	510,449	2.8	580,550	3.3	△ 70,101	△ 12.1
繰越利益剰余金	320,550	1.8	369,091	2.1	△ 48,541	△ 13.2
年度末残高						
その他未処分利益剰余金変動額	40,000	0.2	50,000	0.3	△ 10,000	△ 20.0
当年度純損益	149,899	0.8	161,459	0.9	△ 11,560	△ 7.2
資 本 計	13,744,156	75.9	13,585,516	76.6	158,640	1.2
負債・資本 合計	18,098,054	100.0	17,743,263	100.0	354,791	2.0

(1) 資産について

令和6年度の資産の合計は18,098,054千円で、前年度に比べ354,791千円(2.0%)増加している。これは、固定資産が57,503千円(0.4%)、現金預金などからなる流動資産が297,288千円(11.3%)増加したためである。

ア 固定資産

総額は15,167,461千円、このうち有形固定資産は12,533,163千円で、135,230千円(1.1%)増加している。内訳としては、構築物が60,137千円(2.8%)、機械及び装置が16,689千円(4.1%)、建物が9,487千円(5.5%)それぞれ減少したものの、建設仮勘定が176,190千円(645.9%)、導管が42,007千円(0.5%)それぞれ増加している。建設仮勘定増加の主な要因は自由が丘配水池の部分払いを行ったことによるものである。

無形固定資産は3,076千円でソフトウェアが2,712千円となっている。

投資その他の資産は2,631,222千円で、76,252千円(2.8%)減少している。基金が8,741千円(0.5%)増加する一方、一般会計(旧病院事業の清算のため)に貸付けている長期貸付金が償還により、85,000千円(10.0%)の減少となっている。

イ 流動資産

総額は2,930,593千円で297,288千円(11.3%)増加している。有価証券が26,960千円(3.6%)、前払金が21,546千円(30.5%)それぞれ減少したが、現金預金が317,013千円(19.0%)、未収金が29,671千円(21.6%)それぞれ増加している。現金預金については企業債借り入れ及び建設改良未払金の増加により現金預金の減少が抑えられたことによるものである。未収金については水道料金の口座振替による金融機関からの入金が年度をまたぎ、令和7年度に収納されたためである。

(2) 負債について

令和6年度の負債の合計は4,353,897千円で、前年度に比べ196,150千円(4.7%)増加している。

ア 固定負債

総額は417,936千円で、194,933千円(87.4%)増加している。これは、建設改良企業債が200,000千円皆増したことによるものである。

イ 流動負債

総額は461,321千円で、141,599千円(44.3%)増加している。主な要因は、未払金が121,147千円(119.5%)、預り金が19,989千円(9.6%)それぞれ増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金10,385,751千円から収益化済みである長期前受金収益化累計額6,911,111千円を引いた残額となっている。

(3) 資本について

令和6年度の資本総額は13,744,156千円で、前年度に比べ158,640千円(1.2%)増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、9,918,508千円で前年度に比べ50,000千円(0.5%)増加している。これは前年度に未処分利益剰余金を50,000千円自己資本金へ組入れたためである。

イ 剰余金

剰余金は108,640千円(2.9%)増加し、3,825,648千円となっている。

このうち、資本剰余金は8,741千円(0.5%)、利益剰余金は99,899千円(5.4%)それぞれ増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金510,449千円については、自己資本金へ40,000千円を組入れ、減債積立金として10,000千円、利益積立金として10,000千円、建設改良積立金として100,000千円をそれぞれ積立て、残額350,449千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和4年度から令和6年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 固定資産対長期資本比率推移 (単位：％)

区 分		R6	R5	R4	備 考
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		86.0	86.7	87.3	固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価 差額等＋固定負債＋繰延収益)×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	89.9	89.8	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	102.0	103.9	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和4年度から令和6年度の3か年の流動比率推移は、第11表のとおりである。

第11表 流動比率推移 (単位：％)

区 分		R6	R5	R4	備 考
流 動 比 率		635.3	823.6	526.4	流動資産÷流動負債×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	344.9	357.7	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	616.0	360.5	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の水道事業経営指標の給水人口5万人以上10万人未満の水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

9. キャッシュ・フローの状況について

令和6年度水道事業のキャッシュ・フローは第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		149,899,342
減価償却費		510,165,365
資産減耗費		10,237,022
貸倒引当金の増減額（△は減少）		210,940
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△	5,066,992
修繕引当金の増減額（△は減少）		0
賞与引当金の増減額（△は減少）		389,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		75,000
その他引当金の増減額（△は減少）		0
長期前受金戻入額	△	173,802,953
受取利息及び配当金	△	13,908,424
支払利息及び企業債取扱諸費		0
たな卸資産の増減額（△は増加）		890,560
有価証券の増減額（△は増加）		26,960,000
前払金の増減額（△は増加）	△	23,800
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△	32,131,576
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△	21,704,474
預り金の増減額（△は減少）		19,988,216
その他流動資産の増減額（△は増加）		0
その他流動負債の増減額（△は減少）		0
小計		472,177,226
利息及び配当金の受領額		13,908,424
利息の支払額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	486,085,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出	△	457,255,828
無形固定資産の取得による支出		0
基金取り崩し（資本的収支）による収入		0
その他資本剰余金による収入（基金収入）		8,741,017
長期貸付金償還金による収入		85,000,000
投資（利息の再投資）による支出	△	8,741,017
投資（リサイクル預託金）による収入		0
投資（リサイクル預託金）による支出	△	7,360
工事負担金による収入		3,191,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	369,072,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債発行による収入		200,000,000
建設改良企業債償還による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	200,000,000
IV 現金預金の当年度増減額	④ = ① + ② + ③	317,013,562
V 現金預金の当年度期首残高		1,664,125,600
VI 現金預金の当年度期末残高		1,981,139,162

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は、149,899千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、有価証券の償還に伴う収入等を加減した結果、業務活動によるキャッシュ・フローは、486,086千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

配水管の耐震管への布設替による有形固定資産の取得や、それら工事に関する工事負担金の収入及び長期貸付金償還金による収入を加減した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス369,072千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

新規の建設改良企業債発行による収入があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、200,000千円となっている。

上記(1)～(3)の活動の結果、令和6年度のキャッシュ・フローは317,014千円増加し、1,981,139千円となった。

10. む す び

以上が令和6年度水道事業会計決算の審査概要である。

本市の水道料金は、全国平均、県内平均、北播4市平均と比べ下回っている。一方で、送水施設、管路等の老朽化が進行していることは経営指標からも読み取れる。今後も安心・安全な水道の安定供給を行なっていくため、経営健全化に取り組み、施設の計画的な更新や耐震化を進め、持続可能な水道事業の運営に努められることを期待し、むすびとする。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 総括

(1) 経営比較分析等について

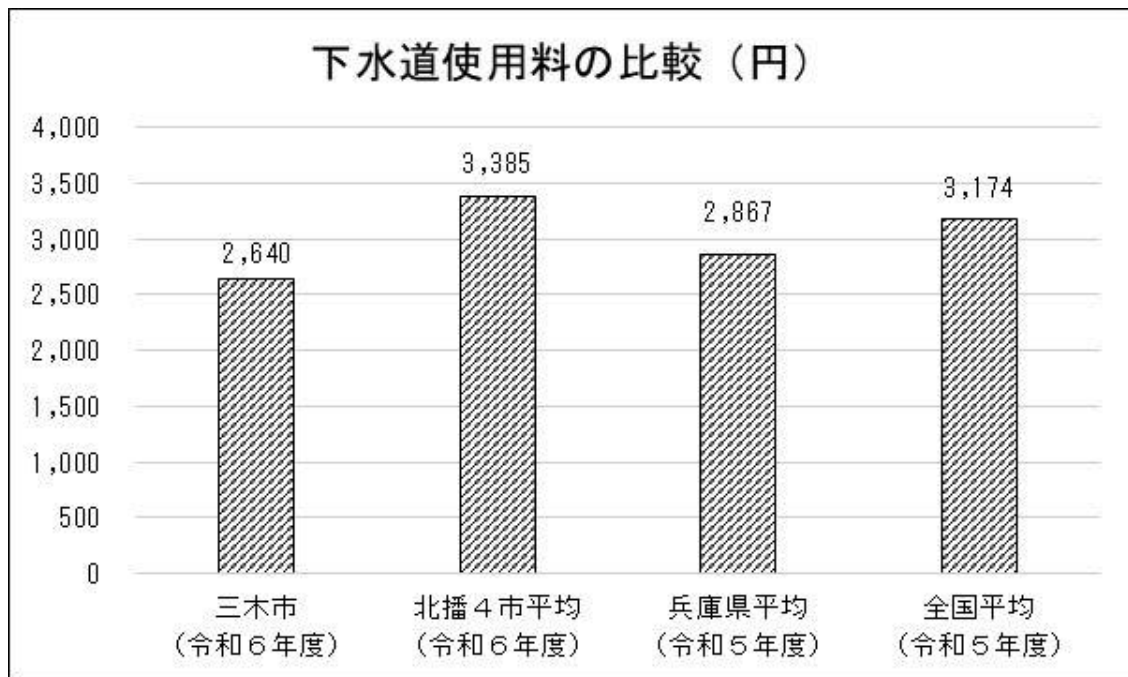
下水道事業会計の経営状況を端的に見ることができる5つの指標等について、三木市における状況を他市と比較できるよう全国平均や北播4市平均のデータを示す。

ア 下水道使用料比較

1か月当たり20m³の下水道使用料の比較は次のとおりである。

令和6年度において三木市は2,640円で、北播4市平均と比較して745円安く、直近で比較可能な令和5年度の兵庫県平均、全国平均と比較しても下回っている。

なお、使用料には消費税等10%を含んでいる。



（単位：円）

三木市 （令和6年度）	北播4市平均 （令和6年度）	兵庫県平均 （令和5年度）	全国平均 （令和5年度）
2,640	3,385	2,867	3,174

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

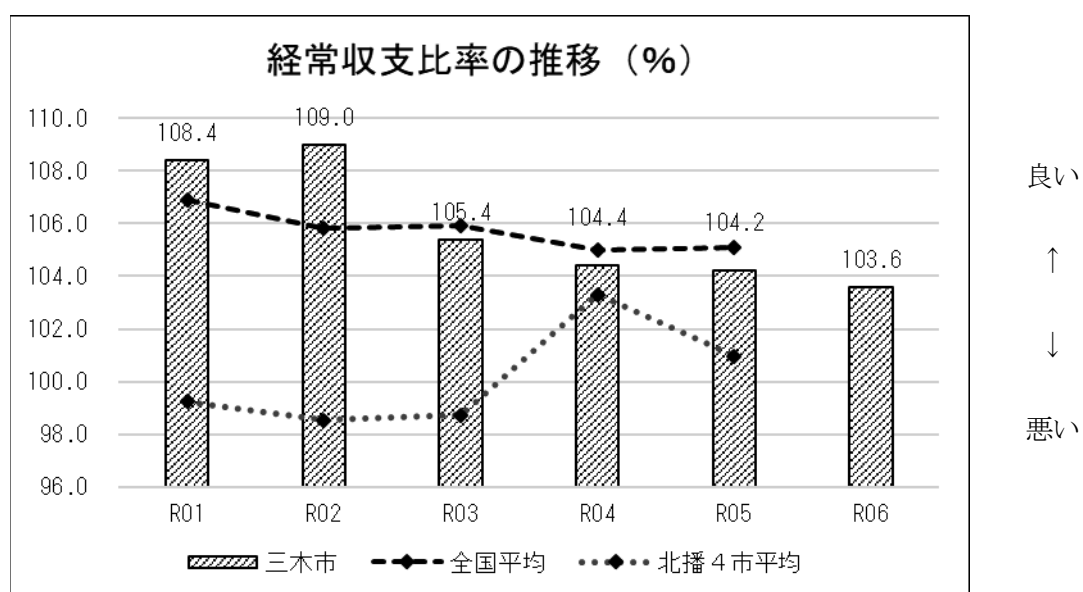
（注2）「兵庫県平均」及び「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字か赤字かを示すもので、100%以上が望ましい。

令和6年度の三木市の比率は103.6%で前年度と比べ0.6ポイント低くなっており、直近で比較可能な令和5年度データと比較すると全国平均をわずかに下回っているが、北播4市平均を上回っている。



（単位：%）

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	108.4	109.0	105.4	104.4	104.2	103.6
全 国 平 均	106.9	105.8	105.9	105.0	105.1	—
北播4市平均	99.3	98.5	98.7	103.3	101.0	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

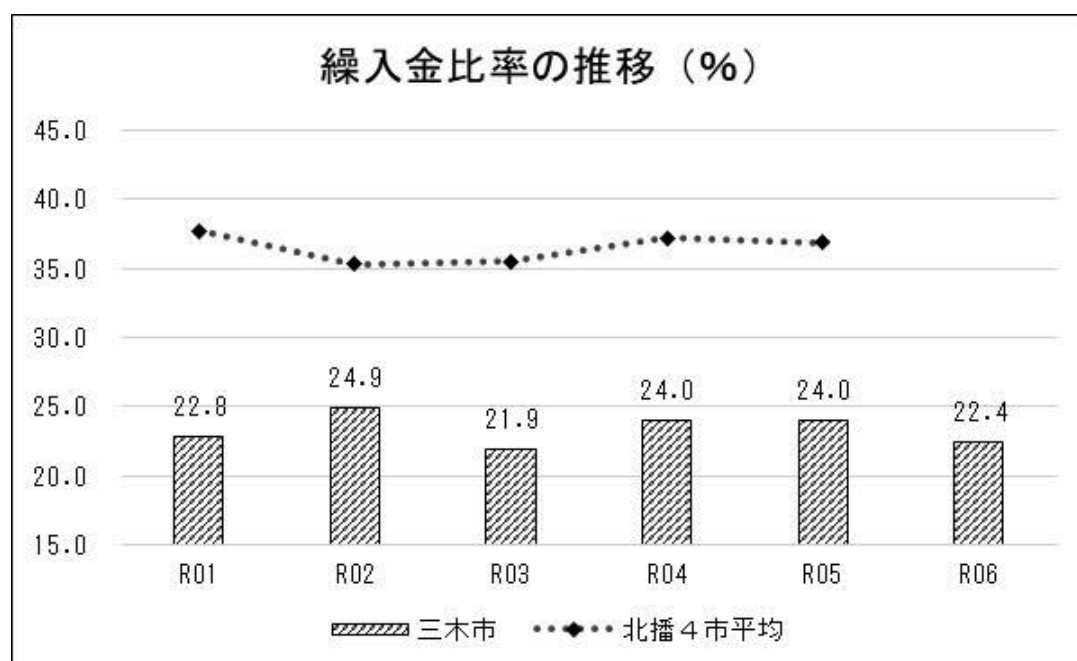
ウ 繰入金比率

繰入金とは、地方公営企業法第17条の2の規定により下水道事業の経営で生じる経費の一部を市の一般会計予算（税金）が負担するもので、その対象となる経費など、繰出基準については総務省が定めている。

繰入金比率とは、下水道事業の当該年度の総収益に対して一般会計からの繰入金が、どの程度占めているかを表す指標である。

令和6年度の三木市の比率は22.4%で前年度と比べ1.6ポイント低くなっている。

直近で比較可能な令和5年度の北播4市平均と比べると、10ポイント以上下回っている。



(単位：％)

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	22.8	24.9	21.9	24.0	24.0	22.4
北播4市平均	37.8	35.3	35.5	37.2	36.9	—

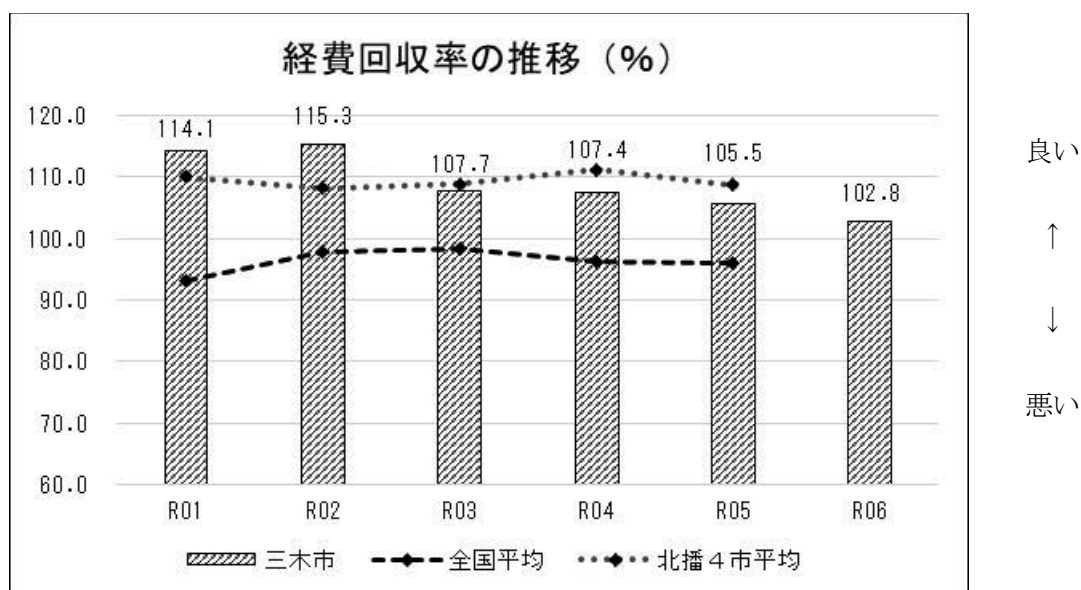
(注)「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

エ 経費回収率

経費回収率とは、下水道の使用者が納める使用料で回収すべき経費が、使用料でどの程度まかなえているかを表す指標である。

使用料で回収すべき経費が、全て使用料でまかなえている場合は100%以上となる。

令和6年度の三木市の比率は102.8%で前年度より2.7ポイント低くなっており、直近で比較可能な令和5年度データで比較すると北播4市平均をわずかに下回っているが、全国平均を上回っている。



（単位：％）

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	114.1	115.3	107.7	107.4	105.5	102.8
全 国 平 均	93.0	97.7	98.4	96.2	95.9	—
北播4市平均	109.9	108.1	108.8	111.2	108.7	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

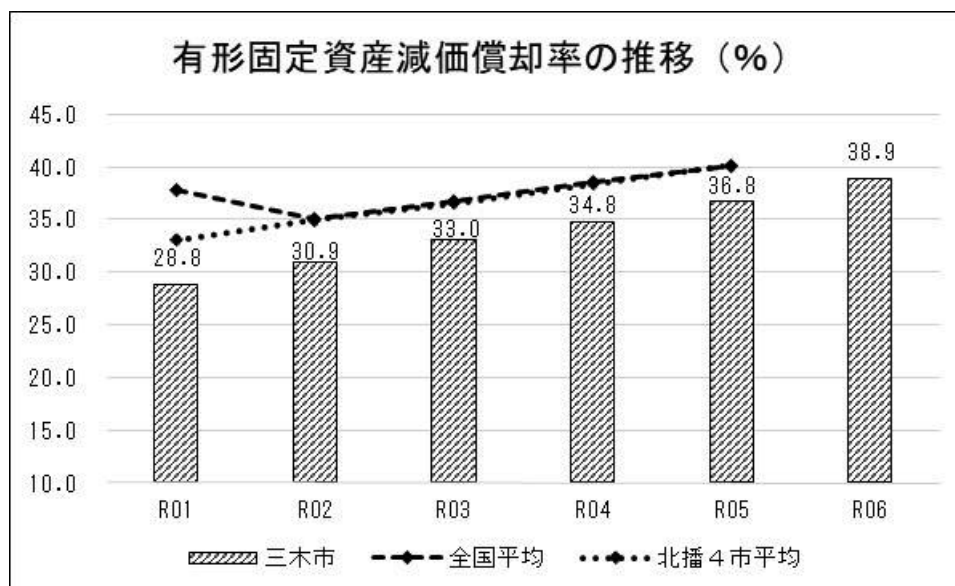
（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

オ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

この指標については、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており資産の老朽化が進んでいると推測することができる。

令和6年度の三木市の比率は38.9%で前年度より2.1ポイント高くなり老朽化が進んでいる。直近で比較可能な令和5年度データで比較すると、全国平均及び北播4市平均の率をいずれも下回っているものの近年においては、全国平均と比べて率の上昇割合が大きくなっている。



（単位：％）

区 分	R01	R02	R03	R04	R05	R06
三 木 市	28.8	30.9	33.0	34.8	36.8	38.9
全 国 平 均	37.8	35.0	36.8	38.5	40.1	—
北播4市平均	33.0	34.9	36.5	38.4	40.2	—

（注1）「北播4市平均」とは三木市を除く北播4市の平均値を表す。

（注2）「全国平均」は総務省公表の地方公営企業年鑑から引用

(2) 審査所感

令和6年度決算の審査を通じての所感を数点述べる。

ア 経営戦略の見直しについて

令和6年度の資金残高が、前年度末と比べ約6,400万円減少し約8.0億円となり、令和元年度の11.8億円と比べると約3.8億円減少しているが、拡充された資本費平準化債を適切に活用することにより、当面は資金の減少による経営の硬直化は避けられる状況である。

一方で、「三木市下水道事業経営戦略」の見直しを進める中で、指摘されている将来の資産維持費に起因する経営リスクについては、引き続き十分に検討し、これら経営課題を反映させた経営戦略に改めるとともに、将来の使用料の見直しの必要性など、下水道使用者に対する情報提供にも努められたい。

イ 人材の確保・育成について

団塊世代の退職をはじめその他複合的な要因により技術系職員が慢性的に不足している。また、事務系職員においても会計的専門知識を有する職員が不足している状況にある。

まずは簿記知識の習得に向け、積極的な研修機会の提供や資格取得支援をするなど安定的な事業運営のために必要な人材を確保されたい。

ウ 収入未済額について

令和6年度の収入未済額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で13,790千円である。前年度の13,173千円に比べて617千円増加した。引き続き収入未済額の減少に努められたい。

エ 不納欠損額について

令和6年度の不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計で421千円である。前年度の338千円に比べて83千円増加した。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

オ 不用額について

令和6年度の不用額は、収益的支出で71,861千円、資本的支出で40,709千円、合計で112,569千円である。前年度に比べて3,758千円減少した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や、効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが、そもそも当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額を生じさせないように、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

2. 業務状況について

令和6年度の下水道事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

区 分		R6	R5	差引増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)		72,738	73,656	△ 918	△ 1.2
整備計画区域内人口(人) A		67,368	68,202	△ 834	△ 1.2
流 域	公共下水道(人)	54,626	55,226	△ 600	△ 1.1
	特環下水道(人)	8,192	8,342	△ 150	△ 1.8
	単独公共下水道(人)	3,365	3,430	△ 65	△ 1.9
	農業集落排水施設(人)	1,185	1,204	△ 19	△ 1.6
供用開始区域内人口(人) B		66,337	67,141	△ 804	△ 1.2
流 域	公共下水道(人)	54,038	54,612	△ 574	△ 1.1
	特環下水道(人)	7,767	7,913	△ 146	△ 1.8
	単独公共下水道(人)	3,346	3,412	△ 66	△ 1.9
	農業集落排水施設(人)	1,186	1,204	△ 18	△ 1.5
水洗化人口(人) C		63,102	63,725	△ 623	△ 1.0
流 域	公共下水道(人)	52,213	52,692	△ 479	△ 0.9
	特環下水道(人)	6,606	6,681	△ 75	△ 1.1
	単独公共下水道(人)	3,168	3,216	△ 48	△ 1.5
	農業集落排水施設(人)	1,115	1,136	△ 21	△ 1.8
汚水処理件数(件)		29,771	29,595	176	0.6
流 域	公共下水道(件)	24,870	24,720	150	0.6
	特環下水道(件)	2,968	2,964	4	0.1
	単独公共下水道(件)	1,422	1,403	19	1.4
	農業集落排水施設(件)	511	508	3	0.6
整備計画区域内普及率(%) B/A		98.5	98.4	0.1	
流 域	公共下水道(%)	98.9	98.9	0.0	
	特環下水道(%)	94.8	94.9	△ 0.1	
	単独公共下水道(%)	99.4	99.5	△ 0.1	
	農業集落排水施設(%)	100.1	100.0	0.1	
水洗化率(%) C/B		95.1	94.9	0.2	
流 域	公共下水道(%)	96.6	96.5	0.1	
	特環下水道(%)	85.1	84.4	0.7	
	単独公共下水道(%)	94.7	94.3	0.4	
	農業集落排水施設(%)	94.0	94.4	△ 0.4	
有収水量(m³)		7,553,178	7,521,466	31,712	0.4
流 域	公共下水道(m³)	5,968,285	5,973,252	△ 4,967	△ 0.1
	特環下水道(m³)	1,045,722	1,013,456	32,266	3.2
	単独公共下水道(m³)	410,980	404,185	6,795	1.7
	農業集落排水施設(m³)	128,191	130,573	△ 2,382	△ 1.8
職 員 数(人)		13	12	1	8.3

(注) 特環下水道＝特定環境保全公共下水道

令和6年度当初予算において、業務の予定量として定めた汚水処理件数は29,631件、年間総有収水量は7,452,512^m³であった。これに対して決算では、それぞれ29,771件、7,553,178^m³となり、汚水処理件数は140件上回り、年間総有収水量は100,666^m³上回る結果となった。

業務実績を前年度と比較すると、整備計画区域内人口は834人(1.2%)の減少、供用開始区域内人口は804人(1.2%)の減少、水洗化人口においても623人(1.0%)といずれも減少している。一方で、普及の側面から見ると、整備計画区域内普及率は98.5%で0.1ポイント、水洗化率は95.1%で0.2ポイントそれぞれ上昇している。

また、汚水処理件数は176件(0.6%)増加し、年間総有収水量は31,712^m³(0.4%)増加している。なお、有収水量の内訳を見ると、一般家庭においては若干減少したものの、事業所の有収水量は増加している。

3. 予算及び決算について

令和6年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

収益的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 営 業 収 益	1,312,881,000	1,336,990,546	24,109,546	101.8
2 営 業 外 収 益	1,196,066,000	1,152,128,871	△ 43,937,129	96.3
3 特 別 利 益	3,000	15,757	12,757	525.2
下 水 道 事 業 収 益	2,508,950,000	2,489,135,174	△ 19,814,826	99.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	2,208,276,070	2,147,415,341	60,860,729	97.2
2 営 業 外 費 用	257,218,930	257,218,930	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,476,495,000	2,404,634,271	71,860,729	97.1

第2表 予算決算対照表(つづき)

資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,365,800,000	1,114,400,000	△ 251,400,000	81.6
2 他 会 計 出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
4 国 県 補 助 金	159,800,000	60,060,000	△ 99,740,000	37.6
5 工 事 負 担 金	11,688,000	2,028,620	△ 9,659,380	17.4
6 他 会 計 繰 入 金	368,274,000	371,379,617	3,105,617	100.8
7 基 金 収 入	8,000	17,731	9,731	221.6
8 基 金 繰 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
9 その他資本的収入	13,908,000	13,907,654	△ 346	100.0
10 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	1,919,482,000	1,561,793,622	△ 357,688,378	81.4

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	687,433,000	300,717,387	356,000,000	30,715,613	43.7
2 企 業 債 償 還 金	1,832,127,000	1,832,125,124	0	1,876	100.0
3 投 資	426,822	426,822	0	0	100.0
4 予 備 費	9,991,178	0	0	9,991,178	0.0
資 本 的 支 出	2,529,978,000	2,133,269,333	356,000,000	40,708,667	84.3

(1) 収益的収支

下水道事業収益は、予算額2,508,950千円に対し、決算額は2,489,135千円、執行率は99.2%、予算額に比べ19,815千円下回る結果となっている。

決算額の内訳は、下水道使用料、雨水処理負担金等からなる営業収益が1,336,991千円(執行率101.8%)となり、他会計繰入金、長期前受金戻入等からなる営業外収益が1,152,129千円(同96.3%)となった。また、貸倒引当金戻入からなる特別利益は16千円(同525.2%)となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額2,476,495千円に対し、決算額は2,404,634千円、執行率は97.1%、不用額は71,861千円となっている。

決算額の内訳は、減価償却費、流域下水道負担金等からなる営業費用が2,147,415千円(同97.2%)となり、支払利息等からなる営業外費用が257,219千円(同100.0%)となった。また、特別損失は発生していない。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額1,919,482千円に対し、決算額は1,561,794千円、執行率は81.4%、予算額に比べ357,688千円下回る結果となっている。これは交付金の対象となる建設改良事業を翌年度に繰越したことにより、

企業債・国県補助金の執行が減少したためである。決算額の内訳は、企業債1,114,400千円(執行率81.6%)、国県補助金60,060千円(同37.6%)、工事負担金2,029千円(同17.4%)、他会計繰入金371,380千円(同100.8%)などとなっている。

一方、資本的支出は、予算額2,529,978千円に対し、決算額は2,133,269千円、執行率は84.3%、地方公営企業法第26条の規定による繰越額356,000千円を除いた不用額は40,709千円となっている。これは主に建設改良工事などの入札を執行した際に生じる予算額と入札額との差額によるものである。決算額の内訳は、建設改良費300,717千円(同43.7%)、企業債償還金1,832,125千円(同100.0%)などとなっている。

建設改良費に係る主な工事は、自由が丘、青山地区の公共下水道改築工事や興治、細川の農業集落排水処理施設の廃止及び公共下水道への統合に向けた工事、吉川浄化センター耐水化工事、広野、鍛冶屋地区ポンプ取替工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額571,476千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額2,514千円、減債積立金116,603千円及び固定資産減価償却費などからなる損益勘定留保資金452,358千円で補てんされている。

4. 経営成績について

令和6年度の下水道事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益 (a)	1,220,951	51.5	1,193,486	50.4	27,465	2.3
下水道使用料	1,155,112	48.7	1,140,110	48.2	15,002	1.3
雨水処理負担金	59,681	2.5	46,307	2.0	13,374	28.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	6,158	0.3	7,069	0.3	△ 911	△ 12.9
営 業 費 用 (b)	2,083,291	90.9	2,040,254	89.8	43,037	2.1
管 渠 費	59,773	2.6	62,621	2.8	△ 2,848	△ 4.5
処 理 場 費	91,572	4.0	80,531	3.5	11,041	13.7
水 質 規 制 費	10,709	0.5	8,808	0.4	1,901	21.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
普 及 促 進 費	12,127	0.5	12,189	0.5	△ 62	△ 0.5
業 務 費	89,482	3.9	64,654	2.8	24,828	38.4
総 係 費	46,498	2.0	36,129	1.6	10,369	28.7
減 価 償 却 費	1,367,827	59.7	1,358,281	59.8	9,546	0.7
資 産 減 耗 費	915	0.0	20,823	0.9	△ 19,908	△ 95.6
流域下水道負担金	403,897	17.6	396,218	17.4	7,679	1.9
その他営業費用	491	0.0	0	0.0	491	皆増
営 業 損 益	△ 862,340		△ 846,767		△ 15,573	△ 1.8
営 業 外 収 益	1,152,129	48.5	1,172,419	49.6	△ 20,290	△ 1.7
受 取 利 息	0	0.0	15	0.0	△ 15	皆減
国 県 補 助 金	7,300	0.3	0	0.0	7,300	皆増
他会計繰入金	450,157	19.0	469,797	19.9	△ 19,640	△ 4.2
長期前受金戻入	693,154	29.2	702,590	29.7	△ 9,436	△ 1.3
雑 収 益	1,518	0.1	18	0.0	1,500	8,333.3
営 業 外 費 用	207,818	9.1	231,218	10.2	△ 23,400	△ 10.1
支 払 利 息	205,061	9.0	230,428	10.1	△ 25,367	△ 11.0
雑 支 出	2,758	0.1	790	0.0	1,968	249.1
営 業 外 損 益	944,310		941,201		3,109	0.3
経 常 損 益	81,971		94,434		△ 12,463	△ 13.2
特 別 利 益	16	0.0	0	0.0	16	皆増
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益 (A-B)	81,987		94,434		△ 12,447	△ 13.2
前 年 度 繰 越 金	61,094		58,301		2,793	4.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	116,603		126,941		△ 10,338	△ 8.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	259,684		279,676		△ 19,992	△ 7.1
総 収 益 (A)	2,373,096	100.0	2,365,905	100.0	7,191	0.3
総 費 用 (B)	2,291,109	100.0	2,271,472	100.0	19,637	0.9
総収支比率 A/B(%)	103.6		104.2		△ 0.6	
営業収支比率a/b(%)	58.6		58.5		0.1	
経常収支比率 (%)	103.6		104.2		△ 0.6	

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 営業損益

令和6年度は、前年度に比べ営業収益が27,465千円(2.3%)増加したが、営業費用が43,037千円(2.1%)増加したため、営業損益は15,573千円(1.8%)減少して、862,340千円の損失となっている。

営業収益が増加した主な要因は、水洗化人口が減少したものの、汚水処理件数が増加したこと、また事業所の有収水量が増加したことで、有収水量が全体で31,712㎥増加し、これにより下水道使用料が15,002千円(1.3%)増加したこと。また、雨水事業の実施により雨水処理負担金が13,374千円(28.9%)増加したことによる。

また、営業費用が増加した主な要因は、管渠費が2,848千円(4.5%)、資産減耗費が19,908千円(95.6%)それぞれ減少したが、経営戦略策定業務委託や下水道使用料徴収委託業務などの委託料の増加により業務費が24,828千円(38.4%)、処理場維持管理業務委託や管路包括委託業務導入検討委託などの委託料の増加により処理場費が11,041千円(13.7%)、退職給付費などの人件費、光熱水費の増加により総係費が10,369千円(28.7%)それぞれ増加したことなどによる。

(2) 営業外損益

令和6年度は、前年度に比べ営業外収益が20,290千円(1.7%)減少したものの、営業外費用が23,400千円(10.1%)減少した結果、営業外損益は3,109千円(0.3%)増加し944,310千円の利益となっている。

営業外利益が増加した主な要因は、営業外収益において他会計繰入金が19,640千円(4.2%)減少したが、国県補助金が7,300千円皆増し、営業外費用において支払利息が25,367千円(11.0%)減少したことなどによる。

(3) 純損益等

令和6年度は、営業損失が862,340千円となった一方、営業外利益が944,310千円となったことから経常損益においては81,971千円となり、前年度と比べ12,463千円(13.2%)減少している。これに特別利益16千円を加えた当年度純利益は81,987千円となっている。

この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金61,094千円、その他未処分利益剰余金変動額116,603千円を加えた当年度未処分利益剰余金は259,684千円となっている。

5. 性質別費用構成について

性質別費用構成は、第4表のとおりである。

第4表 性質別費用構成表

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 職員給与費	63,683	4.1	53,473	3.5	10,210	19.1
2 動力費	20,776	1.3	17,055	1.1	3,721	21.8
3 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 修繕費	9,433	0.6	23,200	1.5	△ 13,767	△ 59.3
5 委託料	193,880	12.4	148,136	9.7	45,744	30.9
6 賃借料	1,171	0.1	1,053	0.1	118	11.2
7 汚水減価償却費	813,977	51.9	783,399	51.4	30,578	3.9
8 汚水資産減耗費	915	0.1	20,823	1.4	△ 19,908	△ 95.6
9 維持管理負担金	403,897	25.8	396,218	26.0	7,679	1.9
10 汚水支払利息	73,004	4.7	79,370	5.2	△ 6,366	△ 8.0
11 その他諸経費	24,466	1.6	22,804	1.5	1,662	7.3
12 対象外費用	△ 37,704	△ 2.6	△ 21,691	△ 1.4	△ 16,013	73.8
汚水処理原価対象費用合計	1,567,498	100.0	1,523,839	100.0	43,659	2.9
長期前受金戻入	443,509	28.3	443,442	29.1	67	0.0
汚水処理原価対象額	1,123,990	71.7	1,080,397	70.9	43,593	4.0

(注) 汚水処理原価対象費用合計＝総費用－(受託工事＋附帯事業費＋特別損失)－対象外費用(雨水処理費等)

汚水処理原価対象額＝汚水処理原価対象費用合計－長期前受金戻入

職員給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費＋報酬(臨時的業務に係る短期雇用職員は除く。)

令和6年度の汚水処理原価対象費用合計1,567,498千円から長期前受金戻入443,509千円を差引いた汚水処理原価対象額は1,123,990千円となり、前年度に比べ43,593千円(4.0%)増加している。

これは、汚水資産減耗費は19,908千円(95.6%)、修繕費は13,767千円(59.3%)、汚水支払利息は6,366千円(8.0%)それぞれ減少したが、委託料は45,744千円(30.9%)、汚水減価償却費は30,578千円(3.9%)、職員給与費は10,210千円(19.1%)、維持管理負担金は7,679千円(1.9%)、動力費は3,721千円(21.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。

6. 使用料単価と汚水処理原価について

令和4年度から令和6年度の3か年の有収水量(下水道使用料を徴収する対象となる水量のこと)1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第5表のとおりである。

第5表 使用料単価と汚水処理原価の比較表

区 分		R6	R5	R4
使用料単価	A (円/m ³)	152.93	151.58	151.34
汚水処理原価	B (円/m ³)	148.81	143.64	140.87
差 引	A-B (円/m ³)	4.12	7.94	10.47
経費回収率	A/B (%)	102.8	105.5	107.4

令和6年度の1 m³当たりの使用料単価が152円93銭となり前年度に比べ1円35銭(0.9%)上昇し、汚水処理原価は148円81銭で前年度に比べ5円17銭(3.6%)上昇した結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差額はプラスとなったが、経費回収率は前年度より2.7ポイント低下し102.8%になっている。

これは、汚水処理原価が上がったためだが、この理由は、委託料や汚水減価償却費及び職員給与費が増加したことなどによるものである。

7. 企業債及び借入金の状況について

下水道事業の企業債及び借入金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	R5年度末残高	R6年度借入額	R6年度償還額	R6年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,193,090,069	0	516,257,103	2,676,832,966
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構資金	1,704,225,971	0	282,661,698	1,421,564,273
地方公共団体金融機構資金	6,085,646,923	181,600,000	455,524,213	5,811,722,710
三井住友銀行	31,447,500	0	6,988,200	24,459,300
但馬銀行	1,230,598,800	0	97,762,200	1,132,836,600
みなと銀行	554,575,000	0	31,690,000	522,885,000
姫路信用金庫	2,015,431,480	0	154,072,940	1,861,358,540
日新信用金庫	508,852,500	932,800,000	49,415,000	1,392,237,500
兵庫県信用組合	13,626,474	0	8,570,588	5,055,886
みのり農業協同組合	14,100,000	0	14,100,000	0
兵庫みらい農業協同組合	1,748,178,943	0	215,083,182	1,533,095,761
計	17,099,773,660	1,114,400,000	1,832,125,124	16,382,048,536

(注) 財政融資資金には(旧)大蔵省資金を含み、地方公共団体金融機構資金には(旧)金融公庫資金を含む。

令和6年度の企業債の年度末残高は16,382,049千円で、前年度末に比べ717,725千円減少している。

次に、他会計借入金及び一時借入金については、本年度も期首未償還残高、期中借入及び償還はなかった。

8. 一般会計繰入金について

下水道事業に対する一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定により、下水道事業を経営する上で市の一般会計の予算により義務的に負担すべきものである。繰入額は第7表のとおりである。

第7表 一般会計繰入金

(単位：千円、％)

区 分	R6	R5	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益負担金	59,681	46,307	13,374	28.9
(1) 雨水処理負担金	59,681	46,307	13,374	28.9
2 営業外収益繰入金	450,157	469,797	△ 19,640	△ 4.2
(1) 水質規制費	11,041	9,072	1,969	21.7
(2) 水洗便所等普及費	6,073	6,112	△ 39	△ 0.6
(3) 高度処理費	10,847	11,392	△ 545	△ 4.8
(4) 高資本費対策経費	0	65,263	△ 65,263	皆減
(5) 臨時財政特例債等経費	13	112	△ 99	△ 88.4
(6) 普及特別対策経費	17,506	20,998	△ 3,492	△ 16.6
(7) 緊急下水道整備特定事業等経費	8,161	9,779	△ 1,618	△ 16.5
(8) 流域下水道経費	3,943	3,870	73	1.9
(9) 分流式下水道等経費	348,074	323,937	24,137	7.5
(10) 特別措置分	6,746	7,135	△ 389	△ 5.5
(11) その他	37,754	12,127	25,627	211.3
収益勘定繰入金計	509,838	516,104	△ 6,266	△ 1.2
3 他会計繰入金	371,380	357,896	13,484	3.8
(1) 雨水処理負担金	0	0	0	—
(2) 企業債元金償還金経費	371,380	357,896	13,484	3.8
4 他会計出資金	0	0	0	—
(1) 他会計出資金	0	0	0	—
資本勘定繰入金計	371,380	357,896	13,484	3.8
合 計	881,218	874,000	7,218	0.8

一般会計からの繰入金の総額は、前年度から7,218千円(0.8%)増加し、881,218千円であった。

収益勘定における繰入金は509,838千円で、令和5年度に比べ6,266千円(1.2%)減少している。減少した項目は高資本費対策経費が65,263千円皆減、普及特別対策経費が3,492千円(16.6%)、緊急下水道整備特定事業等経費が1,618千円(16.5%)などである。高資本費対策経費が前年度と比べ皆減となったのは、繰出基準対象外となったことによる。

一方、増加した項目は、減価償却費が増加したことにより分流式下水道等経費が24,137千円(7.5%)増加し、雨水対策事業に係る委託費が増加したことにより雨水処理負担金が13,374千円(28.9%)増加している。

資本勘定における繰入金は371,380千円で、令和5年度に比べ13,484千円(3.8%)増加している。これは、一般的に企業債の償還方法の多くが元利均等返済であり、年々返済額の内訳に占める元金の割合が多くなっていく仕組

みであることから、結果として企業債元金償還金経費に対する繰入金は増えることとなるためである。

9. 財政状況について

下水道事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	34,956,194	97.0	36,042,019	97.0	△ 1,085,825	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	32,620,277	90.5	33,559,074	90.3	△ 938,797	△ 2.8
土 地	573,055	1.6	573,055	1.5	0	0.0
建 物	393,068	1.1	390,707	1.1	2,361	0.6
構 築 物	390,462	1.1	425,317	1.1	△ 34,855	△ 8.2
管 渠	30,337,523	84.2	31,205,339	84.0	△ 867,816	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	926,032	2.6	964,517	2.6	△ 38,485	△ 4.0
車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	—
工 具 器 具 備 品	85	0.0	85	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	53	0.0	53	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	2,281,809	6.3	2,429,264	6.5	△ 147,455	△ 6.1
流 域 公 共 下 水 道 施 設 利 用 権	2,269,101	6.3	2,409,913	6.5	△ 140,812	△ 5.8
ソ フ ト ウ ェ ア	12,708	0.0	19,351	0.1	△ 6,643	△ 34.3
投 資 そ の 他 の 資 産	54,108	0.2	53,681	0.1	427	0.8
基 金	50,811	0.1	50,385	0.1	426	0.8
出 資 金	3,296	0.0	3,296	0.0	0	0.0
そ の 他 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,070,158	3.0	1,104,234	3.0	△ 34,076	△ 3.1
現 金 預 金	800,139	2.2	864,701	2.3	△ 64,562	△ 7.5
未 収 金	224,679	0.6	239,533	0.6	△ 14,854	△ 6.2
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	45,340	0.1	0	0.0	45,340	皆増
資 産 合 計	36,026,352	100.0	37,146,253	100.0	△ 1,119,901	△ 3.0

第8表 比較貸借対照表(つづき)

負債の部

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	14,915,457	41.4	15,583,944	42.0	△ 668,487	△ 4.3
企 業 債	14,619,282	40.6	15,290,969	41.2	△ 671,687	△ 4.4
建設改良企業債	8,729,055	24.2	9,728,520	26.2	△ 999,465	△ 10.3
準建設改良企業債	5,890,226	16.3	5,562,449	15.0	327,777	5.9
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	296,176	0.8	292,976	0.8	3,200	1.1
退職給付引当金	52,923	0.1	44,999	0.1	7,924	17.6
修繕引当金	243,253	0.7	247,977	0.7	△ 4,724	△ 1.9
流 動 負 債	1,947,231	5.4	2,219,158	6.0	△ 271,927	△ 12.3
企 業 債	1,762,767	4.9	1,808,805	4.9	△ 46,038	△ 2.5
建設改良企業債	1,181,065	3.3	1,254,443	3.4	△ 73,378	△ 5.8
準建設改良企業債	581,702	1.6	554,362	1.5	27,340	4.9
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	179,008	0.5	405,045	1.1	△ 226,037	△ 55.8
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	1,628	0.0	1,603	0.0	25	1.6
引 当 金	3,829	0.0	3,705	0.0	124	3.3
賞与引当金	3,249	0.0	3,105	0.0	144	4.6
法定福利費引当金	580	0.0	600	0.0	△ 20	△ 3.3
繰 延 収 益	15,600,655	43.3	15,862,556	42.7	△ 261,901	△ 1.7
長 期 前 受 金	26,257,857	72.9	25,840,018	69.6	417,839	1.6
国県補助金長期前受金	14,804,939	41.1	14,760,249	39.7	44,690	0.3
工事負担金長期前受金	4,534,351	12.6	4,520,273	12.2	14,078	0.3
他会計繰入金長期前受金	4,375,529	12.1	4,020,333	10.8	355,196	8.8
受贈財産評価額長期前受金	2,543,038	7.1	2,539,164	6.8	3,874	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 10,657,202	△ 29.6	△ 9,977,462	△ 26.9	△ 679,740	6.8
国県補助金収益化累計額	△ 6,398,653	△ 17.8	△ 6,061,111	△ 16.3	△ 337,542	5.6
工事負担金収益化累計額	△ 1,464,618	△ 4.1	△ 1,380,893	△ 3.7	△ 83,725	6.1
他会計繰入金収益化累計額	△ 1,848,925	△ 5.1	△ 1,646,548	△ 4.4	△ 202,377	12.3
受贈財産評価額収益化累計額	△ 945,006	△ 2.6	△ 888,911	△ 2.4	△ 56,095	6.3
負 債 計	32,463,344	90.1	33,665,659	90.6	△ 1,202,315	△ 3.6

第8表 比較貸借対照表(つづき)

資本の部

(単位：千円、%)

区 分	R6		R5		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	2,831,756	7.9	2,704,816	7.3	126,940	4.7
自己資金	2,831,756	7.9	2,704,816	7.3	126,940	4.7
剰 余 金	731,252	2.0	775,779	2.1	△ 44,527	△ 5.7
資本剰余金	379,927	1.1	379,500	1.0	427	0.1
国 県 補 助 金	184,174	0.5	184,174	0.5	0	0.0
工 事 負 担 金	7,066	0.0	6,656	0.0	410	6.2
他 会 計 繰 入 金	76,766	0.2	76,766	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,614	0.3	107,614	0.3	0	0.0
その他資本剰余金	4,308	0.0	4,290	0.0	18	0.4
利益剰余金	351,325	1.0	396,279	1.1	△ 44,954	△ 11.3
減 債 積 立 金	91,641	0.3	116,603	0.3	△ 24,962	△ 21.4
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	259,684	0.7	279,676	0.8	△ 19,992	△ 7.1
繰越利益剰余金	61,094	0.2	58,301	0.2	2,793	4.8
年 度 末 残 高						
その他未処分利益剰余金変動額	116,603	0.3	126,941	0.3	△ 10,338	△ 8.1
当 年 度 純 損 益	81,987	0.2	94,434	0.3	△ 12,447	△ 13.2
資 本 計	3,563,008	9.9	3,480,594	9.4	82,414	2.4
負債・資本 合 計	36,026,352	100.0	37,146,253	100.0	△ 1,119,901	△ 3.0

(1) 資産について

令和6年度の資産の合計は36,026,352千円で、前年度に比べ1,119,901千円(3.0%)減少している。これは固定資産が1,085,825千円(3.0%)、流動資産が34,076千円(3.1%)それぞれ減少したためである。

ア 固定資産

総額は34,956,194千円、このうち有形固定資産は32,620,277千円で938,797千円(2.8%)の減少となっている。大部分の項目で減少しているが特に大きな減少は管渠867,816千円(2.8%)であり、その主な要因は管渠の減価償却が進行したことによる。

無形固定資産は2,281,809千円で、147,455千円(6.1%)減少している。その主な要因は、兵庫県施工の下水道事業に要する経費負担分である流域公共下水道施設利用権が減価償却により減少したためである。

イ 流動資産

総額は1,070,158千円で、34,076千円(3.1%)減少している。主な要因は前払金は45,340千円皆増したが、現金預金が64,562千円(7.5%)減少したためである。この減少は、令和5年度は年度末の企業債償還予定日が休日のため、償還が翌年度に繰り越され、現金支出が少なかったが、令和6年度はそのような事情がなく、償還金を支出したためである。

(2) 負債について

令和6年度の負債の合計は32,463,344千円で、前年度に比べ1,202,315千円(3.6%)減少している。

ア 固定負債

総額は14,915,457千円で668,487千円(4.3%)減少している。その主な要因は、工事費等の減少により新規借入金額よりも償還金額が多くなり建設改良企業債が999,465千円(10.3%)減少したことなどによる。また、令和6年度から修繕引当金の目的使用を開始し取崩したため、修繕引当金が4,724千円(1.9%)減少している。

イ 流動負債

総額は1,947,231千円で、271,927千円(12.3%)減少している。その主な要因は、準建設改良企業債は27,340千円(4.9%)増加したが、未払金が226,037千円(55.8%)、建設改良企業債が73,378千円(5.8%)それぞれ減少したためである。

未払金については、令和5年度末は企業債償還期日が休日であったため、令和6年度に繰り越されたことで当該償還金額を未払金に計上したが、令和6年度末はそのような事情がなかったことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は15,600,655千円で、長期前受金26,257,857千円から長期前受金収益化累計額の10,657,202千円を差引いた残額となっている。

(3) 資本について

令和6年度の資本総額は3,563,008千円で、前年度に比べ82,414千円(2.4%)増加している。

ア 資本金

令和6年度の資本金は2,831,756千円で、前年度に未処分利益剰余金を自己資本金に組入れたため126,940千円(4.7%)増加している。

イ 剰余金

令和6年度の剰余金は731,252千円で、前年度に比べ44,527千円(5.7%)減少している。これは資本剰余金が427千円(0.1%)増加したが、利益剰余金が44,954千円(11.3%)減少したためである。

また、減債積立金91,641千円と当年度未処分利益剰余金259,684千円により、利益剰余金は351,325千円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金259,684千円については、減債積立金として85,848千円を積立て、116,603千円を自己資本金に組入れ、残額の57,232千円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 財政状況について

ア 固定資産対長期資本比率

令和4年度から令和6年度の3か年の固定資産対長期資本比率推移は、第9表のとおりである。

第9表 固定資産対長期資本比率推移

(単位：％)

区 分		R6	R5	R4	備 考
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		102.6	103.2	102.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	101.0	101.2	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	123.0	123.9	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

事業の長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。一般的に低いことが望ましいとされている。

イ 流動比率

令和4年度から令和6年度の3か年の流動比率推移は、第10表のとおりである。

第10表 流動比率推移

(単位：％)

区 分		R6	R5	R4	備 考
流 動 比 率		55.0	49.8	55.9	流動資産÷流動負債×100
参考 (平均)	全 国 平 均	—	78.2	73.5	総務省公表データ
	北 播 4 市 (三木市除く)	—	48.4	42.7	各市公表数値の平均

(注)「全国平均」とは総務省公表の地方公営企業年鑑の法適用企業の下水道事業の平均を示す。

1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がどれだけあるのかという短期的な債務に対する支払能力を示すもので、一般的に数値が高いほど支払能力が高いとされる。

10. キャッシュ・フローの状況について

令和6年度下水道事業のキャッシュ・フローは第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損益		81,986,618
減価償却費		1,367,827,403
固定資産除却費		914,792
貸倒引当金の増減額（△は減少）		56,320
退職給付引当金の増減額（△は減少）		7,923,722
修繕引当金の増減額（△は減少）	△	4,724,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		144,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△	20,000
長期前受金戻入額	△	693,153,818
受取利息		0
支払利息及び企業債取扱諸費		205,060,730
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△	1,639,276
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額（△は減少）		100,499,732
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△	45,340,000
その他流動負債の増減額（△は減少）		24,770
その他流動資産の増減額（△は増加）		15,550,098
小計		1,035,111,091
利息の受取額		0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	205,060,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	830,050,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	275,115,357
基金運用による収入		17,731
基金への投資による支出	△	426,822
その他資本的収入による収入		12,643,322
国県補助金による収入		54,603,929
工事負担金による収入		1,844,244
他会計繰入金（資本的収支）の収入		355,196,651
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）		886,420
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△	326,537,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 176,887,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,114,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,832,125,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 717,725,124
IV 現金預金の当年度増減額	④=①+②+③	△ 64,561,795
V 現金預金の当年度期首残高		864,701,098
VI 現金預金の当年度期末残高		800,139,303

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は81,987千円であった。減価償却費や長期前受金戻入等の実際の現金の収支を伴わない増減の調整をはじめ、その他発生した収支の増減等を行った結果、業務活動におけるキャッシュ・フローは、830,050千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動においては、固定資産の取得による支出275,115千円、他会計繰入金(資本的収支)の収入は355,197千円であった。また、投資活動に伴う未払金等債務が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス176,887千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス717,725千円となっている。これは、令和6年度行った新規の借入れよりも、償還の方が多いためである。

上記(1)～(3)の活動の結果、令和6年度のキャッシュ・フローは64,562千円減少し800,139千円となった。

11. む す び

以上が令和6年度下水道事業会計決算の審査概要である。

令和6年度は、資金(現金預金)残高に不安を抱えたまま、物価高騰や人件費増加による影響を受けながらも経費削減に取り組み、経営改善に努めた。そのような中、国が制度拡充を行なった資本費平準化債を活用し、当面の資金確保に見通しがついた。

しかしながら、経営環境を見れば、依然として物価高騰や人件費増加の傾向が続くと思われる。

これらのことから、当面は厳しい経営環境が想定されるが、「三木市下水道事業経営戦略」の見直しを行い、将来も安定した下水道サービスが提供できるよう、使用料の見直しや、さらなるコスト削減に取り組み、持続可能な経営に努められることを期待し、むすびとする。

